

琉球大学学術リポジトリ

経済学批判とジェンダー

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2010-02-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高畑, 明尚, Takahata, Akihisa メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002005369

経済学批判とジェンダー

高 畑 明 尚

I マルクス経済学と「ジェンダー」

1 「ジェンダー」のプロブレマティーク

フェミニズムの用語として流布してきた「ジェンダー」¹⁾は、いまや市民権を獲得したとも言え、学術研究でも頻出するものとなっている。

しかし、その頻度に対して、管見するかぎりでは、それは、自然的な性である「セックス」に対する社会的なものという曖昧な規定に留まっている。

理論的に検討すればフェミニズム系の多くの用語は、その諸潮流に対応する形で、曖昧で多義的なのであるが²⁾、「ジェンダー」についても、今日の影響を考えても、その内容を改めて検討する必要がある。

そして、その場合、女性が差別・抑圧されることに対する社会的な異議申立てという実践的な側面の強い「ジェンダー」は、その異議申立てをする構造を問うことによって、理論的には、それによって提起される内容を客観的に普遍的に捉え返すという課題が導きだせるのである。

また、このことは、「ジェンダー」によって提起されていることを現代に普遍的な問題として共有していく³⁾ために重要なだけではなく、「ジェンダー」論の浸透を許すマルクス経済学の今日的なあり方への重大な問題的として捉えることができる。

なぜなら、マルクスを拒絶することでほぼ一致しているフェミニズムとマルクスに由来するマルクス経済学とを、どちらも一定程度有効なのだから、良いところを接合すればよいというのは、理論的に破綻しているあり方だからである。

しかも、これでは、同一の基盤を有する、相異なる特殊として、マルクス経済学が（フェミニズムに対して）位置づくことになる。

だが、マルクスの、労働を根源的な発生源とする総体的な社会システムの把握に基づくならば、そのように、マルクス経済学とフェミニズムとを立場や対象を異にするものとして、あるいはフェミニズムの「ジェンダー」もツールとしては共有できるものとして済ますことはできない。

ここでマルクスの方法を継承するのであれば、たとえフェミニズムからは一元的で揶揄されようとも、対象世界の総体的な把握が目指されなければならない。また、それは、存在するものの自立性を前提とした上での、対象と自己との同一性を基点とし、その同一性関係を産み出す実践的対象的産出行為、つまりは労働を基点としなければならない。

なぜならば、こうしたことが、対象認識の前提となるカテゴリーを、その論理構造に則して解体させ、自立して存在する対象自体の総体的な構造あるいは論理を明らかにしていくという、マルクスの経済学批判の精神を受け継ぐということにもなるからである⁴⁾。

ここでは、そのことが、「ジェンダー」という抽象的カテゴリーによって、その抽象性を批判していくこととして指示されている。言い換えれば、「ジェンダー」に則して、その自己解体する論理とその根拠とを示すことが求められている。

2 「ジェンダー」の自己解体と「取得法則の転回」

さて、自己解体するものの論理を示すことは、ここでの方法に従えば、解体したものを包摂する総体性を提示することを伴う。

なぜならば、それは、ここでの事例に則して言えば、「ジェンダー」から提示されるものを客観的に捉えなおし、資本という社会のシステムを把握することの中に位置づけ直すことになるからである。そしてこれは、「ジェンダー」によって提起された問題を、マルクス経済学の側で積極的に受け止めることにもなる。

言い換えれば、「ジェンダー」に対しては資本のシステムの総体的な把握

が要求される。そして、それに対する「取得法則の転回」の契機が浮かび上がってくる。

この点を、少し、具体的に述べることにする。

さて、「ジェンダー」とは、直接的には、個々人という主観的な存在の客観的な疎外の構造を問題にするものと言える⁵⁾。そしてこれは、＜人格の物象化と物象の人格化＞という現象を問題とするものでもある⁶⁾。

すると、これに対して、労働を根源的な主体とすることからすれば、労働という契機を対置し、資本という社会のシステムを、人格と物象と労働との3つの局面から捉える（資本のシステムの）把握の仕方が対置できる。

したがって、ここでは、労働の位置づけが重要となる。つまり、人格を自己の客観的形態として措定するものとして、物象を、自己の産出物でありながら、自己を疎外し、そういう形で自己を媒介するものとして、そのように人格や物象を措定するべく労働を位置づけることが要点となるということである⁷⁾。

そして、このような理解を前提にすると、これまでのマルクス経済学やフェミニズムに共通の構造を、理論的にマルクス経済学の側で捉えることができる。

それが、「取得法則の転回」に対する、誤解ないしは無理解である。

「取得法則の転回」とは、マルクスの用語であるが、これは、近代的な悟性的把握では捉えることのできない2組の事実を同時に提起するものである。つまり、一方の視線からすればこちらが、他方の視線からすればあちらが、というように、互いに疎遠なものとして現象させる存在構造である。

そして、ここで言う誤解や無理解とは、このように「取得法則の転回」として並列する矛盾を、存在におけるものとはせずに、例えば＜本質－現象＞として把握して、認識上の問題に変換してしまうということである。

具体的に言えば、この変換によって、マルクス経済学の側では、たとえば＜資本－賃労働＞という階級関係を本質とし、商品を現象とする、階級闘争

本質論的な観方が産み出され、フェミニズムの側では、一方で抽象的法的な人格・人権を否定し、これを仮象として観て、他方で、階級闘争のアナロジーとしての性的闘争論、つまり男性・女性の抑圧・被抑圧関係を本質とする観方が産み出されるのである。

だがしかし、「取得法則の転回」こそ、「ジェンダー」が問題とする＜人格の物象化と物象の人格化＞という相矛盾する現象に対して、これを、まずは、存在における疎遠な統一、自己矛盾する統一として、資本のシステムに位置づけるものである。

というのも、「取得法則の転回」とは、直接には、「商品生産の所有法則」と「資本家的取得法則」とを構成要素とするものであるが、これは、その各々が、＜人格の物象化と物象の人格化＞の展開された形態として、「転回」の両極をなすものだからであり、したがって、「転回」の両極のどちらも、対立する2項である＜人格の物象化＞ないしは＜物象の人格化＞のいずれかに該当するものではなく、両極がそれぞれ2項の対立と統一の統一として存在するのだからである。

そこで、2項の統一する契機だけを取り出すものも、それらの対立の契機だけをとりだすものも、どちらも存在に則しては一面的・抽象的であって、それに固執する認識は矛盾し（存在に則しては）自己解体せざるをえないということになる。

このように、資本のシステムの現象として「ジェンダー」の問題を考える場合にも、それとマルクス経済学との関係を反省する場合にも、「取得法則の転回」が理論上の要点となるのである。

Ⅱ「ジェンダー」の自己解体が示すもの

1 イリイチからフェミニズムへの転回

さて、いま述べたように、「ジェンダー」論の自己破綻の構造、「ジェンダー」の自己解体する過程、および、それらを把握するには「取得法則の転回」に

ついでに理解がカギとなることは、イリイチの「ジェンダー」論とフェミニズムの「ジェンダー」論との対照において明瞭となる。

それは、一つには、今日的なフェミニズムの「ジェンダー」論の先駆的な系譜としてイリイチの議論が位置づくからであり、それとともに、イリイチの議論は、「ジェンダー」と「セックス」とを社会的なものと自然的なものとして対立的に扱うフェミニズムの議論に対して、以下で述べるような対照的な内容を持つと考えられるからである。

それを具体的に見ていくことにすると、まず、イリイチの「ジェンダー」論は、近代、すなわち資本のシステムにおいては「ジェンダーの喪失」が起きているのであり、これが「セクシズムの台頭」に当たるとするものである⁸⁾。

これは、本来的に人間的・人格的な関係である性が、この関係から自立化してしまい、孤立化して生物学的な意味しか持たなくなってしまうこと、そして、この孤立化が物象化として、人間自身に抑圧的になることを問題とするものである。

したがって、イリイチにあっては、「ジェンダー」と「セックス」とは、単純に、社会的な性と自然的な性という対照的關係を成すものではなく、一方で、性の氾濫や産業化として現われ、対極的に、他方では男女の同権として現われるものに関して、現代の性に関わる現象（＝「セクシズム」）に対する、（人間の共同的関係行為という意味で）社会的・文化的である性のあり方を、本来的な社会的・文化的な性として、「ジェンダー」と名づけていると言える。

ここに、イリイチの問題意識として、現代における疎外を読み取ることは容易であるが、すると、「ジェンダー」がその本来の姿を保つ理想社会においては、人間の自然的な、生物的な性差がその本来の差異として社会的に認知され、それを一般化しての差別・抑圧も、逆にそれを無視することによる抑圧からも解放されることになる。

そのために、イリイチにおいては、「ヴァナキュラーなジェンダー」というように、性が自立化もせず、無視もされず、その本来のあり方においてあるはずの、近代以前のあり方を、あるべきモデルであるかのように提示することになるのである。

というのも、イリイチは、物象化に人格的依存体系を対置することにより、現代における、男女同権としての抽象的な人格・人権も、性の氾濫や産業化も、ともに同一物とし且つ拒否してしまうので、結果的には、現代の社会システムである資本のシステムに「ジェンダー」を媒介することができないからである。

それだけではなく、その主観的意図に反して、客観的理論構造としては、現代の性の問題を追及していくことができないのである⁹⁾。

ここで大事なのは、イリイチの議論においても「ジェンダー」は制度的な前提にとどまり、人間が実践的に不断に産出する対象にはなっていないということである。

そして、ここでは、労働に媒介される人間の総体的な存在構造の一つの要素としての性のあり方として「ジェンダー」を問題にするのではなく、社会体制的なものとして、つまり、個々人に前提的なものとして「ジェンダー」がある。

したがって、「ジェンダーの衰退」によって人間の疎外を（物象化との関係において）直接に問題とすることはできるが、逆に、この疎外を、疎外を（さらには物象を）産み出す根源的な実践的行為である労働によって超え出るといふ理論構造にはならないのである。

そのために、逆に、イリイチは、近代的な人格・人権¹⁰⁾と物象化とを無媒介に、性に抑圧的なものとして一括してしまうことができるのである。

だが、これに対してフェミニズムは、法的・抽象的に成立している人格・人権を、それを成人男子のものとして忌避してしまうために、それに対する物象化の局面だけを孤立的に問題とする。

そして、そのために、「ジェンダー」や「セックス」という対象指示（用語）はイリイチと共有しながらも、その意味内容は転換させてしまうのである¹¹⁾。

つまり、イリイチにおいては現代の人間の自然からの疎外であると同時に社会的抑圧である「セクシズム」対「ジェンダー」という対立を、（人間の本源的であり・解放的である）自然的な性と抑圧的な社会的性（＝「ジェンダー」）という現象的な対立構造に転換させているのである。

2 フェミニズムと「ジェンダー」

以上のような意味内容の転換にもかかわらず、フェミニズムはなぜ、イリイチの用いた「ジェンダー」というカテゴリーを共有・継承するのであろうか。

それには、主として、以下のようなことが考えられる。

まず第一には、近代化の過程での女性の差別・抑圧は、第3世界などで、資本のシステムに一元的に結びつけて捉えにくいということがある。つまり、資本のシステムという観点からは、理論構造的には幾つもの媒介項をいれないとだめなことに対して、直接的に女性の差別・抑圧を指し示すには「ジェンダー」が（一語で済むがゆえに）有効だということである。

さらに第二には、このことの敷衍になるが、女性の差別・抑圧を直接に表すものとして、言い換えれば、普遍性を媒介するものとして「ジェンダー」を用いることで、差別・抑圧されている女性個々人の属する社会の直接的なシステム構造に関わらず、一括して、世界的な幅で問題を一般化することができるということである¹²⁾。

また、「ジェンダー」を社会的な性を表すものとして用いることにより、なにより、女性の差別・抑圧という事実を、労働という根源的主体性からではなく、文化的あるいは共同主観的な社会意識から展開することにより、資本のシステムを越えて、歴史的に、より一般的なものとしてしまうというこ

とである¹⁹⁾。

しかし、こうすることによって、性が社会的に妥当する形態として人間個々人に抑圧的に働くこと、言い換えれば、疎外の個別的事実が、「ジェンダー」を用いることで、言い換えれば「ジェンダー」を媒介とすることで、直接的・孤立的なままで普遍化されることになる。

つまり、直接的・孤立的なものに、「ジェンダー」を媒辞として、そのまま普遍的なものという資格を与えてしまうために、女性の差別・抑圧も歴史的に普遍的なものとなり、結果として、理論構造的には、これを撤廃・止揚することの展望ができなくなるのである。

そしてここで、フェミニズムの「ジェンダー」論が理論的には破綻したものであるということ、つまり、「ジェンダー」というカテゴリーが自己解体する理論構造が浮かび上がる。

言い換えれば、イリイチが人格・人権と疎外との物象化的統一に固執することに対して、フェミニズムにあっては、それに対極的に、それら両者の対立性の極に固執することにより自己解体していくという論理が明瞭となるのである。

そこで、つぎに、これを具体的に見ていくことにする。

3 フェミニズム「ジェンダー」論の自己解体のしくみ

まず、上の両者を対照すると、イリイチの理論構造は、法的人格・人権の抽象性と疎外された性差の存在とをともに「セクシズム」として一括するものであり、したがって、対立する両項に則しては、その両項が統一されている。

これに対して、フェミニズムにあっては、その両項の対立ということを不動の前提とするために、抽象的な人格・人権に基づく男女同権と現実中存在する性差とは、疎遠な相容れないものとしてのみ存在することになる。

そして、性差に基づく「女性原理」の追求によって差別・抑圧を撤廃しよ

うとすると、否定すべき性差を前提としながらその存在も否定しなければならないというように自己矛盾に陥るのである。

以上のことは、自己の前提とは別のところから解決の方途を導かなければならなくなるので破綻した議論であり¹⁴⁾、理論の展開は自己解体をもたらす。

以下、この点を具体的に述べていくと、まずは、フェミニズムが、自然的な性とは独立した社会的な性の有り方を「ジェンダー」として問題にするために、自然的な性差は議論の大前提として置いていることを指摘できる。

そして、そのために、性差の具体的問題に留まらずに問題を一般化・普遍化させていくような人権路線には組しえない¹⁵⁾。

そこで、こうした立場を、ブルジョア・フェミニズムやリベラル・フェミニズムとして、あるいは社会主義フェミニズムとして、一応はフェミニズムの一つの潮流として包摂するポーズをとりつつ、フェミニズムの今日的展開には含まないということになる。

そして、フェミニズムとしては、人間が、つまりは（フェミニズムなので）女性が抑圧されることを直接に問題にしようとする。

ところが、これも性差を前提としているので、自然的な性差と社会的な性差との直接的な統一を目指す方向（これが、エコロジカル・フェミニズムである。）と、自然的な性差は否定しようもないので、2つの分離を前提としたまま、社会的な性差のみを否定する方向へと、分裂していくことになる。

この前者、つまりエコロジカル・フェミニズムは、自然的な性差を抑圧的に働かせている社会的性差について、これを自然的性差という本質の現象とする。また、「女性原理」ならぬ「母性原理」なるものを立てて、その相関関係を根拠づけようとする。しかし、これは、理論的には現状肯定の方向へと向かうものであり、無媒介の「母性原理」を用いることによって、ドグマティズムに陥ることになる。

これに対して、自然的な性差を前提としつつも（大前提であるがゆえに）問題圏の外へ放逐し、これに対して社会的性差のみを孤立的に取りだし、こ

れを変更しようとする方は、社会的性差の現状を自己の立場の直接的な前提とするために、直接的な解決を実践で目指す方向と、(現状が前提に基づくような)社会的文脈の読み替え、つまり意味連関の社会的な変更を、実践的な課題あるいは解放の戦略とする方向とに分裂する¹⁶⁾。

そして、さらに、この後の方は、つぎの二つの方向に分かれていく。

一つは、一方の性（女性）のみを肯定するように社会的な文脈を読みかえるもので、これがラディカル・フェミニズムである。

一般にフェミニズムにあっては、性差に基づく「女性原理」の追求によって抑圧を撤廃しようとする、差別そのものの存在も否定しなければならないが、このラディカル・フェミニズムは、女性に対して差別的・抑圧的に振舞う存在として男性を前提とせざるをえないために、抑圧の撤廃・止揚は展望できない。

これに対し、もう一方は、マルクス主義フェミニズムと言われるものである。

これは、社会「原理」として「資本制」に対して「家父長制」を立てて、二元論を主張する¹⁷⁾。

ただし、このマルクス主義フェミニズムも、女性個々人に疎外をもたらす社会システムの構成を（資本のシステムに対して、「資本制」と「家父長制」との関係の中で）読み替えて置き換えているだけなので、その積極的な意図に反して、この立場も、理論的には現状肯定となってしまう。また、その実践的な意義としては、現状に批判的な立場からの現状解釈に留まる。

以上、どちらの立場も、自然的な性差と社会的な性差とを切り離し、社会的性差を、性の実在的な矛盾（強いて言えば、自然的な性の社会的な矛盾）としては捉えずに、社会的文脈の読み方の問題に矮小化していると言える。

そして、このために、展望のない中での悪無限的な闘いを正当化するために次々と文脈を読み換えていくだけであって、その展望のなさのために、解決の手段としては、理論的な脈絡なしに無媒介に（理論枠組の外から）「女

性原理」なるものを立て、これを新しい文脈へ移行する契機として、展望があるかのように振舞うのである。

いずれにしても、社会的な文脈の読替え・組替えという、主観的な枠組みに留まるのであり、いずれも、イリイチの「ジェンダー」論の（性差と近代的な人格・人権との）統一性に対して、その対立性に固執する。その結果、性差による差別・抑圧の否定という統一のエレメントを展望することであるはずであった目標と矛盾する。そして、理論前提に外的な解決手段を導入するために、理論実践的には破綻をきたすことになる。

そこで短絡的に述べれば、冒頭で指示したような、労働に基づく総体的な社会把握と、労働と物象と人格の3局面による資本のシステムの把握の重要性などが、こうしたフェミニズムあるいは「ジェンダー」論に対置できるのである。

そこで、つぎに、フェミニズムの理論構造に則して、その問題点に対置する形で、それらの重要性を明らかにしていくことにする。

Ⅲ「ジェンダー」論と労働を根源的主体とする資本のシステムの把握

1「ジェンダー」論と労働を根源的主体とする把握

さて、フェミニズムは、性を契機とする疎外に異議申し立てをしながら、性の矛盾の対立性にのみ固執することにより、これを理論構造的に安定化させてしまうので、性と人間個々人との矛盾する構造を回避することになる。そして、これにより、自分の立てる問題に答える回路を自分で遮断することになる。だが、そういうしくみも、実在する人間の属性としての性を前提としたものである。よって、フェミニズム的な認識枠組みは、自己矛盾し、自己解体するのである¹⁸⁾。

そこで、ここでは、「ジェンダー」論の失敗と、労働という根源的な社会関係発生点から理論を媒介することとの関係に焦点を当てて、イリイチやフェ

ミニズムの「ジェンダー」論が労働からの媒介に基づかないことに対して、理論的な対置を図ってみることにする。

さて、一般に、フェミニズムが労働からの媒介に消極的なのは、賃労働のみが労働として妥当する、疎外された労働のあり方に否定的だからである。

フェミニズムの中には、家事労働を労働として対置するものもあれば、イリイチも賃労働にシャドウ・ワーク¹⁰⁾を対置するが、しかし、これらは、労働の疎外されたあり方を労働の自己矛盾として捉えるものではない。

これに対して、労働を根源的な（社会関係＝生産関係）産出点とすると、労働の展開する中で賃労働を否定する議論を出さなければならない。

言い換えれば、「取得法則の転回」を止揚する論理を展開しなければならないが、これは、賃労働に資本を対置して済ますとか階級関係に問題を転換するというのではなく、労働自体が社会的諸形態の根源的産出点としてもつ自己否定の論理を展開させるということである。

たとえば、個々人が賃労働として資本の形態となるということは、個々人つまりは労働が資本によって疎外されるということであるが、この局面においては、そうした否定的な側面だけではなく、人間個々人が、その個性によらずに、社会的な労働の可能性を自己の可能性にすることができるということを展開することである。

つまり個別的存在としての労働が、資本を媒介として、社会的普遍性を自己のものとして獲得するという、普遍性を自己に統一するということを展開することである。

そしてこれは、労働を根源的産出点として総体的に社会把握をするということでもある。

そしてまた、このことにより、人間の存在が自然的なままで疎外された姿（つまり資本の形態としての労働力）の面だけを問題にするのではなく、社会的・抽象的な規定性（法的人格あるいは人権）だけを問題にするのではなく、その両方を、労働の矛盾した、疎外された姿として、統一的に、問題に

することができる。

つまり、労働の否定的形態として、抽象的法的な人格・人権と、物象化された労働である賃労働とを、統一的に捉えることができるのである。

また、ここで、「ジェンダー」や「家父長制」ということで問題となる人格と物象との関係に対して労働を対置することと、資本のシステムの把握とをすり合わせる事が統一できる。

そして、このことは、人格と物象と労働とを統一しているものとしての資本というシステムの把握を明確にするものである。

つまり、以上のような展開によって、人格と物象との2層構造的な「ジェンダー」論に、人格・物象・労働という3層構造が対置されるのである。

また、それにより、「ジェンダー」論からの、あるいはフェミニズムからの問題提起に対する、マルクス経済学としての理論的に基本的な対応がなされうることにもなるのである。

2 「ジェンダー」論とマルクス経済学

上のことを言い換えれば、女性個々人の人間としての具体的・総体的なあり方を、労働からの媒介においてではなく、言い換えれば人間個々人の生活過程の中で媒介し実現されるものとしてではなく、（男性との相関関係という意味での）関係性としての女性＝性に、そういう抽象的規定性に解消してしまうからこそ、フェミニズムの「ジェンダー」論は物象化の浸透を受けてしまうのであり、失敗してしまうのである。

イリイチとの対照で言えば、フェミニズムは、イリイチの議論から人格・人権の抽象性と物象化との同一性の契機を汲み取らずに、イリイチを人格依存の議論として批判・放逐してしまう。そして、そのために、物象化という対立性の契機つまり疎外の契機のみに固執することによって、自身の問題設定を現状肯定的なものとし、これによって自家撞着し、結果として破綻するのであった。

そして、こうしたことは、フェミニズムの「ジェンダー」論が、労働からの媒介という内容を理論的に忌避するからであるが、そうするのは、それが、社会把握の理論としては、不徹底であることが明らかとなる（がゆえの忌避である）からであると考えられる。

労働からの媒介という内容によって明らかとなるのは、労働疎外の妥当する面が、もう一つの面である抽象的法的人格の妥当する、言い換えれば一般的な人権の成立する面と内容的に同一性を有することである。したがって、その一面を孤立的に問題とすることによってフェミニズムの「ジェンダー」論は、社会把握の理論としては不徹底であることが明らかとなる。

以上のことを、言い換えてみると、「取得法則の転回」とは、実在化した疎遠な統一が実は（その各々が人格と物象との関係において本質的に疎遠であるという意味で）本質的に同一であり、したがって人格の物象化は物象の人格化なのであり、それゆえに「転回」の両項は直接には統一されないものである（統一するのは労働である。）。だが、同時にそれは、諸契機の実在的な疎遠性によって、人格・物象・労働という3つの局面からなる総体的な資本のシステムという（統一的）構造を指し示すものでもある。

これに対して、フェミニズムの「ジェンダー」論のように、「取得法則の転回」を理解しない、あるいは無視・看過する議論は、このことが捉えきれずに、本質的に同一のものを実在的に対立的であるということと孤立的に、つまり同一に有らざるものとして捉えてしまうので、自己矛盾に陥り、結果的に自らの論理が破綻してしまうのであった。

つまり、統一性があるから対立性を問題にできるのにもかかわらず、対立性のみを孤立的に取り出すので、対立性が対立性として位置づかないないのであり、それを対立性として位置づけるために、外的に統一性を持ち出さざるをえないのである。

そして、その破綻が顕在化するのを回避するために、フェミニズムは一般に、社会システムの統一的な有様には無関心なものとなるのである²⁰⁾。

また、したがってフェミニズムは、「転回」する両極の真の統一の極である労働を、そして労働の自己矛盾した振舞いの所産としての統一的な社会システム（である資本のシステム）を、積極的には捉えようとはしないのである。

むすび 「ジェンダー」論と経済学批判

さて、以上で述べたように、「ジェンダー」論は、その主観的な意図としては、資本のシステムにおける人間一般の疎外とその克服、あるいは社会システムの転換などまで問題にしようとしたものであった。

ところが、イリイチからフェミニズムへと「ジェンダー」論が転回していく中で、「ジェンダー」を自らの属性とする人間個々人の矛盾した振舞いとしてではなく、個々人からは自立したものとして、そういう意味で社会的なものとして、「ジェンダー」は固定されてきた。

そして、これは、それゆえに物象化の浸透を受けたものであるために、理論内在的に変革の論理を導き出すものではなかった。

それは、一つには、「ジェンダー」論が「取得法則の転回」を理解しない議論であるからであった。

しかし、女性差別的な社会関係や組織編成は、それが差別的なものとして実在的であるために、同時に、抽象的な人格や人権といった無差別なあり方を伴い存在するものである。

これは、その無差別性の基である労働の普遍性によるものであり、したがって、実在的な労働の発達・展開を契機とするものである。

そして、このことにより、「ジェンダー」論の2層構造に対しては、人格・物象・労働の3層構造的な資本のシステムの把握が対置されるのであり、労働を根源的な産出点とする総体的な把握が対置されるのである。

さらに、こうした理論的手続きは、マルクスの方法につながるものであると考えられる。

というのは、マルクスが初期から後期に至るまで、自立して存在する客観の対象を問題としつつ、それと関わる主観的存在である人間との媒介のプロセス、つまり労働の媒介において、対象に関わる諸カテゴリーの抽象的自立性をそれ自身の論理に則して解体していくことを試みていたと捉えるならば、そして、これを、社会的存在を生産関係の媒介において捉えていくことに至る、経済学批判の方法とするならば、「ジェンダー」論との関わりは、こうしたマルクスの方法・精神に改めて光を当てることになるからである。

そして、「ジェンダー」論の浸透をマルクス経済学が許しているとすれば、それは、マルクス経済学の側での、マルクスの方法・精神を省みる必要性を指し示していると言える。

ここでマルクス経済学的方法的問題として問題となることには、たとえば〈資本－賃労働〉関係や、資本家と労働者との階級闘争、あるいは〈所有関係－生産関係〉関係などを資本主義（＝資本のシステム）の本質的把握とすることに留まることが、挙げられる。

なぜなら、これらも、これらにとどまる限りは2層構造論的な資本のシステム把握であり、それゆえに、現実に存在する「取得法則の転回」に無関心なシステム把握（つまりは理論構造）となり、そのために「取得法則」を「転回」させる社会システム（これは、端的に言えば、資本のシステムである。）の存在構造（つまり、上で述べた3層構造）を導き出せず、したがって、科学における「ジェンダー」論の浸透を許すものになってしまうからである。

したがって、上で述べたような資本主義（＝資本のシステム）の本質把握も、先に述べたようなマルクスの方法・精神に立ち返り、改めて検討してみることが、「ジェンダー」論に対して有効な議論を対置してこなかったマルクス経済学に、いま、求められていると言えるのである。

注

- 1) 本稿では、以下で示すような理由により、そのプロイブレマティークを表すために、カッコを付けて表記する。なお、本文に関係するフェミニズムの言説に対して、本稿では、特定の文献に特徴的あるいは独創的でないかぎり、紙数の制約もあり、とくに参考文献として掲げることはしない。
- 2) この点に関しては、拙稿「婦人労働問題の前提としての近代市民社会と家族—マルクス主義フェミニズムの挑戦を受けて—」（駒澤大学『北海道教養部論集』第7号，1992年10月）および「『家父長制』と資本のシステム—社会システムの把握において『家父長制』というカテゴリーが提起するもの—」（琉球大学『経済研究』第56号，1998年9月）を参照されたい。
- 3) フェミニズムの中には、その隘路を、マイノリティー運動との連携によって打開しようとするものもあるが、これは理論的には限界が明らかである。なぜなら、特殊なものをいくら集めても、それだけでは普遍には至らないからである。上野千鶴子『家父長制と資本制 マルクス主義フェミニズムの地平』（岩波書店，1990年）および拙稿「婦人労働問題の前提としての近代市民社会と家族—マルクス主義フェミニズムの緒戦を受けて—」（前掲）56-7頁参照。
- 4) マルクス『経済学・哲学草稿』の第一草稿を参照。なお、この方法は、マルクスにおいては、「措定」や「弁証法」という用語で語られている。この点に関しては、マルクス『経済学批判要綱』を参照。
- 5) 拙稿「『家父長制』と資本のシステム」（前掲）参照。
- 6) 同上論文参照。
- 7) 言うまでもなく、ここでの労働は、資本の形態としての賃労働にとどまるのではなく、また、女性の抑圧の物質的基礎としての「労働」でもない。
- 8) 以下、イリイチの「ジェンダー」論については、I・イリイチ『ジェンダー 女と男の世界』（玉野井芳郎訳，岩波書店，1984年）を参照。
- 9) そこで、イリイチに残されるのは歴史的な探求であり、「セクシズム」に侵され

ていない性のあり方である「ジェンダー」を発見し、これが未来社会にも要求されていることを確信するということになる。

- 10) 近代における人格と人権との関係については、拙稿「現代資本主義における人格と人権」（太田一男編『「豊かさ」の周辺』法律文化社、1994年）参照。
- 11) この、イリイチとフェミニズムとの関係は、学説史的には、マルクーゼとルカーチとの関係に例えられよう。この点は、榊原宏「『マルクス主義』の認識主義的限界」（有井・長島編『現代認識とヘーゲル＝マルクス 認識主義の没落と存在主義の復興』、青木書店、1995年所収）を参照。
- 12) 拙稿「『家父長制』と資本のシステム」（前掲）参照。
- 13) ここには、いわゆる「社会主義」が女性を解放しなかったという了解・幻滅が介在しているものと考えられる。
- 14) こうした理論構成は、たとえばG・ルカーチ「物象化とプロレタリアートの意識」（ルカーチ『歴史と階級意識』平井俊彦訳、未来社、1962年所収）に典型的であり、近代の社会認識の多くに共有されている。方法的には、新カント主義の系譜に位置づくものと言える。この点は、拙稿「エコノミ・ソシアル（社会的経済）論の方法」琉球大学『経済研究』第53号1997年3月参照。
- 15) フェミニズムにおいては、近代的な人権を享受する対象（主体）は成人男子であるとする誤解が根深い。その根拠となる議論は、たとえば、「市民社会が解放した個人とは、背後に妻をはじめ家族員を従属させた、家長」であったというものである（水田珠枝『女性解放思想の歩み』岩波書店、1973年、19頁）。だが、これは、年表歴史的な事実と、不断に再生産される歴史的事実とのスリカエに基づく議論である。この点は、拙稿「現代資本主義と女性労働問題」太田一男編『「豊かさ」の周辺』（前掲）所収を参照。
- 16) もちろん、これらの間で揺れ動く矛盾したものとして、これらの諸潮流はあるのだが、ここでは、便宜上、主たる契機に則して分類しておく。
- 17) マルクス主義フェミニズムにおいても、そのどちらかに一元化しようとするものや、自覚的に二元論の立場をとるものなど、種々雑多であるが、ここでは本稿筆

者の判断で一括しうるものとしておく。くわしくは、拙稿「婦人労働問題の前提としての近代市民社会と家族」（前掲）を参照されたい。

- 18) ここまでで割愛したフェミニズムの破綻・自己解体についての諸論点については、拙稿「経済理論学会第46回大会報告要旨『経済学批判と「ジェンダー」』（1998年9月）のⅡを参照されたい。
- 19) I.イリイチ『シャドウ・ワーカー生活のあり方を問うー』玉野井・栗原訳、岩波書店、1982年参照。
- 20) 簡単に言えば、これは、すべての事柄を「女性の問題」として一括して済ますということである。したがって、それは、フェミニズムが実践的な問題提起にウェイトを置くためという手続き的なことなのではなく、理論構造的に必然的なことなのである。

以上